

<調査結果報告>

三重県内企業の業況と仕入れ状況に関する調査（2023年5月）

三重県内の事業所を対象に、業況と、部材・商品の供給不足の状況、仕入価格高騰の状況等について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

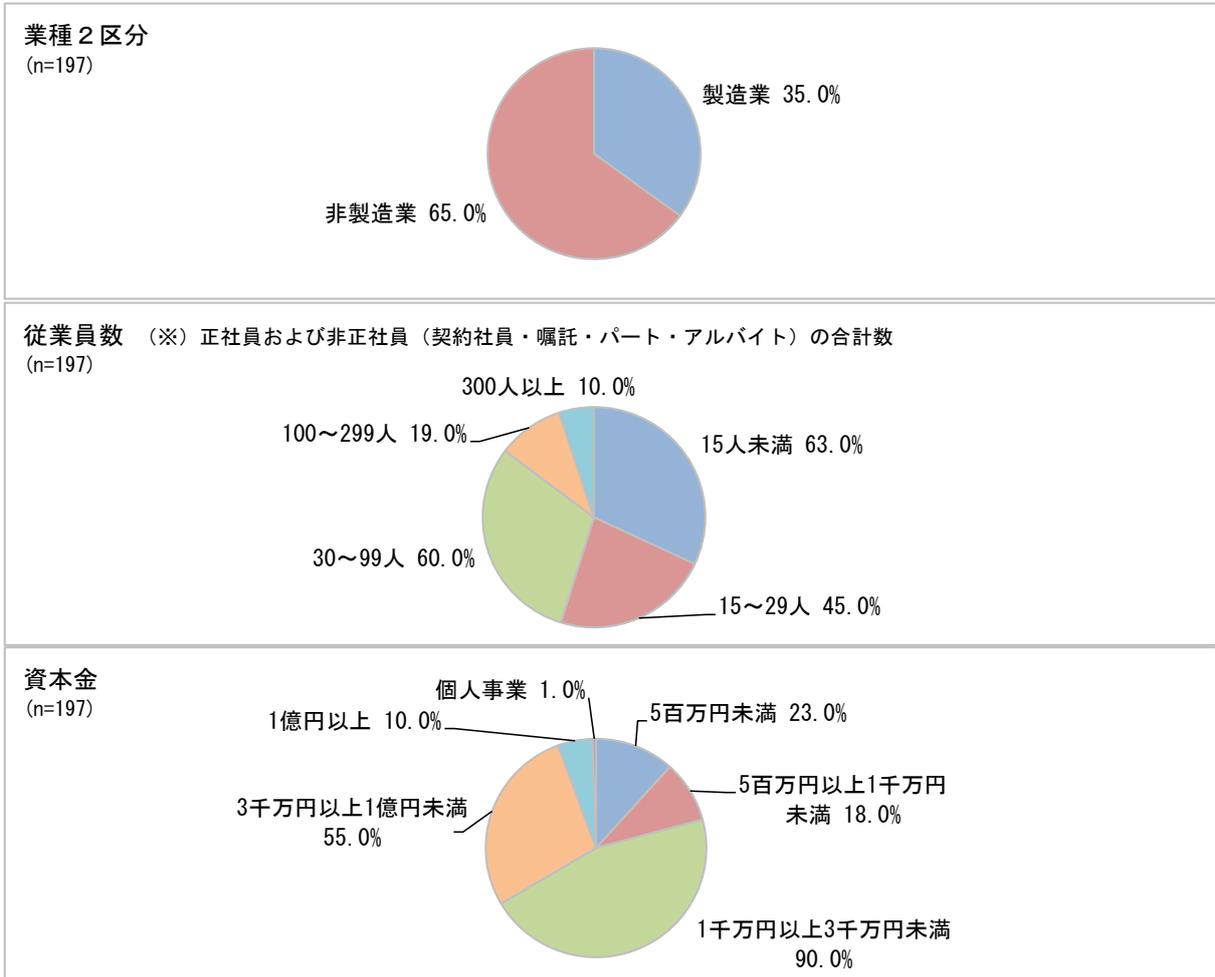
【調査概要】

- 調査期間：2023年5月24日～5月31日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、197先

【結果概要】

- 県内企業の業況判断DIは、2023年4-6月はプラスで前期比ほぼ横ばい。新型コロナウイルス感染症の5類移行等に伴う個人消費の回復を背景に、非製造業がけん引。
- 先行きは、7-9月は横ばい続くも、10-12月は回復の見通し。
- 足元は、仕入価格上昇、賃上げによる収益圧迫等が回復の重石。23年度は「減益」超の見通し。
- “7割以上価格転嫁”は約6割に上昇。“仕入れ難”は23年度下期に約3割に低下。
- “人手不足”は約6割に上昇。非製造業で不足感強く、半数近くが「増やしたい」意向。

<基本属性>



【調査結果】

◆2023年4-6月の業況感はプラスでほぼ横ばい。非製造業がけん引。

自社の収益を中心とした業況が「良い」とみる企業の割合から「悪い」の割合を引いた「業況判断D I」は、23年4-6月は+11.2となり、1-3月の+12.1から、概ね横ばいとなった。

業種別にみると、4-6月は、製造業は+1.4と小幅なプラスにとどまったが、非製造業は+16.4と2桁プラスを維持した。

先行きについては、7-9月は+10.7でほぼ横ばい、10-12月は+22.3で回復の見通し。

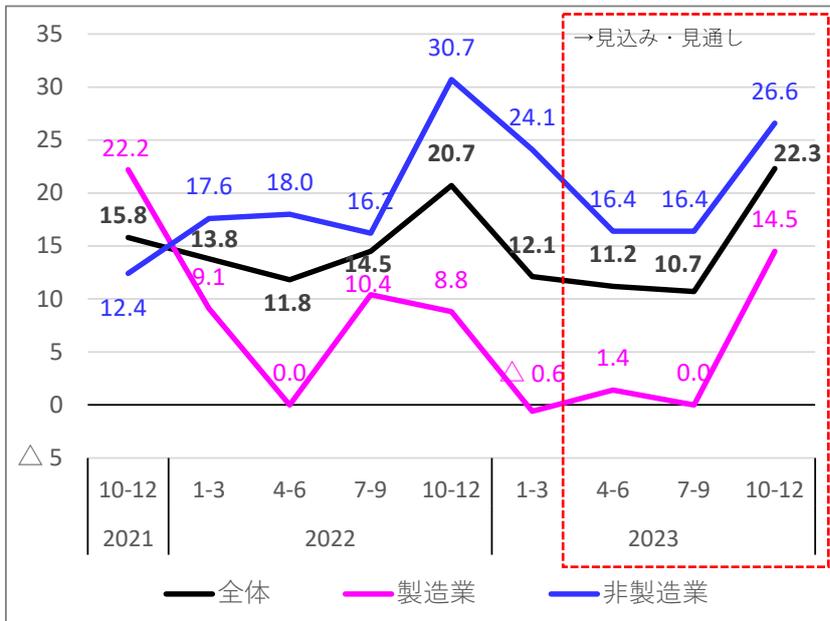
製造業、非製造業のいずれも、7-9月はほぼ横ばい、10-12月は回復の見通しとなった。

総じて、足元では、仕入価格の上昇、賃上げによる収益圧迫などが、回復の重石となっている。

製造業では、原材料高の影響継続に加えて、海外景気の減速懸念などが、慎重な見方の背景にあるとみられる。一方、一部ではコロナ禍からの個人消費回復の影響がみられるほか、先行きについては、ボトルネックとなっていた部材供給不足など仕入れ難の影響が、緩和に向かいつつあることによる期待などがあるとみられる。

非製造業では、4-6月は、全国旅行支援等の需要喚起策の効果が薄れたことなどにより、22年10-12月、23年1-3月よりはプラス幅が縮小したものの、コロナ禍からの個人消費回復の動きなどを背景に堅調に推移している。とくに、不動産、飲食サービス、観光・レジャー・宿泊、その他サービス、小売などでプラス幅は大きい。

■業況判断D I



※「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合

※2022年10-12月は実績見込み。2023年は見通し。

◆ “仕入価格上昇”は9割弱に。非製造業で「上昇」傾向強まる。

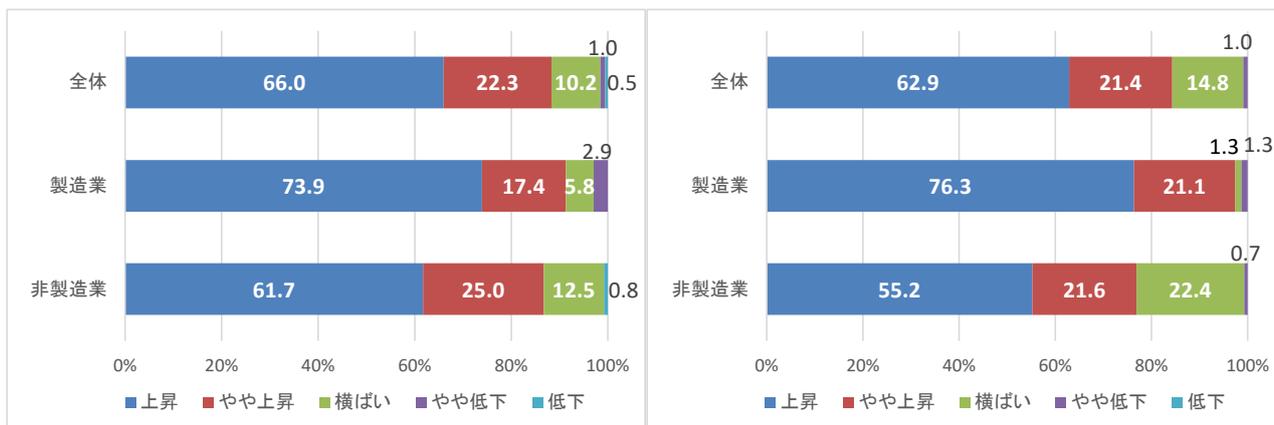
仕入価格がおおよそ1年前と比べて「上昇」している企業は66.0%、「やや上昇」は22.3%で、合わせて88.3%の企業で上昇傾向にある。

上昇傾向にある企業の割合を業種別にみると、製造業は91.3%、非製造業は86.7%で、製造業の方が割合は高い。ただ、22年11月と比べると、製造業は6.1ポイント減少して頭打ち感がみられる一方、非製造業は9.9ポイント増加し、製造業に遅れて上昇傾向が強まっていることがうかがえる。

■ 仕入価格の状況（おおよそ1年前と比べて）

<2023年5月>

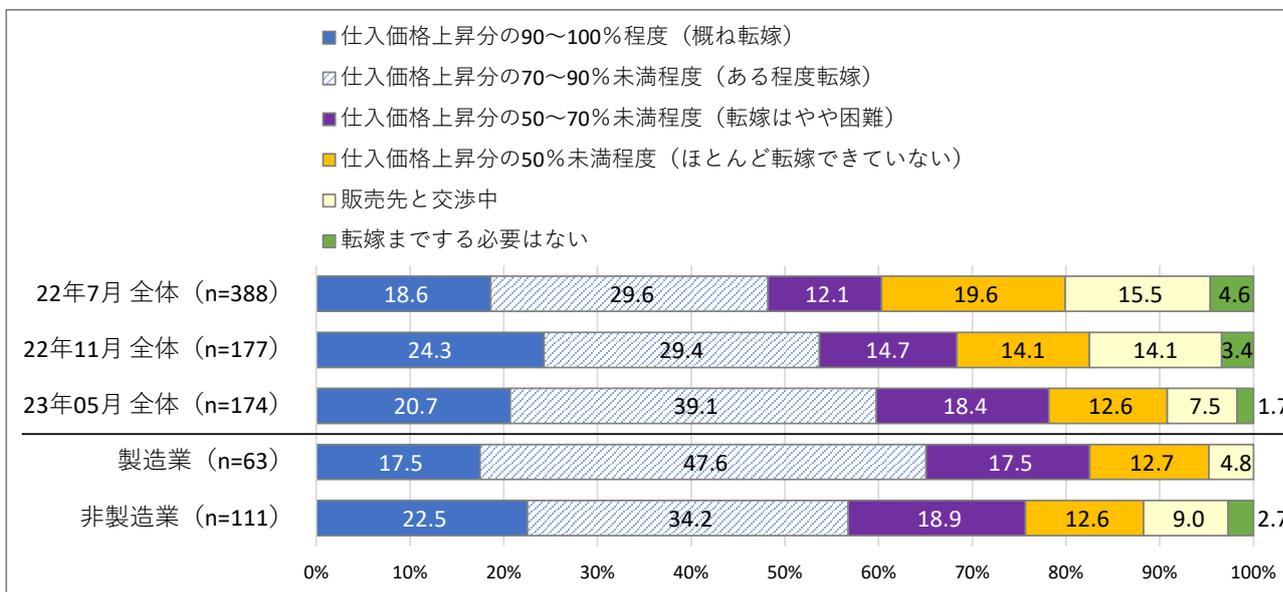
<2022年11月>



◆ “仕入価格上昇分の7割以上を価格転嫁”している企業は約6割に上昇

仕入価格が上昇傾向にある企業において、販売価格への転嫁度合い（現状および確定している予定含む）をみると、仕入価格上昇分の「90~100%程度（概ね転嫁）」（20.7%）と「70~90%未満程度（ある程度）転嫁」（39.1%）できている企業の割合は合わせて59.8%となり、22年7月の48.2%、23年11月の53.7%から上昇し、価格転嫁は進んでいる。

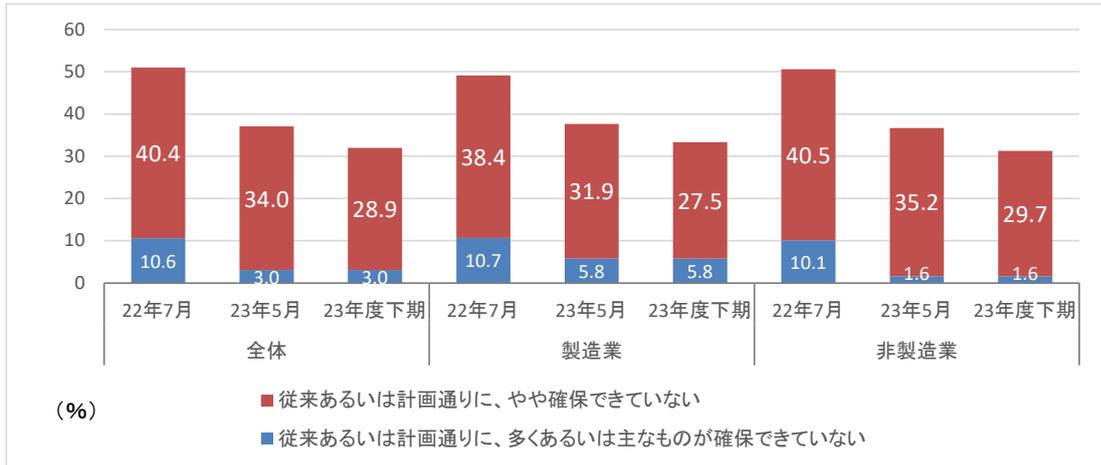
■ 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況



◆ “仕入れ難” 23年度下期は約3割に低下。影響緩和の見通し。

原材料・商品などの仕入れ状況（数量・納期）について、従来あるいは計画通りに、「多くあるいは主なものが確保できていない」および「やや確保できていない」と回答した「仕入れ難」の状況にある企業は合わせて、22年7月の51.0%から、23年5月は37.0%、23年度下期見通しは31.9%となり、供給制約は緩和に向かいつつあるとみられる。製造業、非製造業ともに低下の見通し。

■仕入れ難の状況（数量・納期）

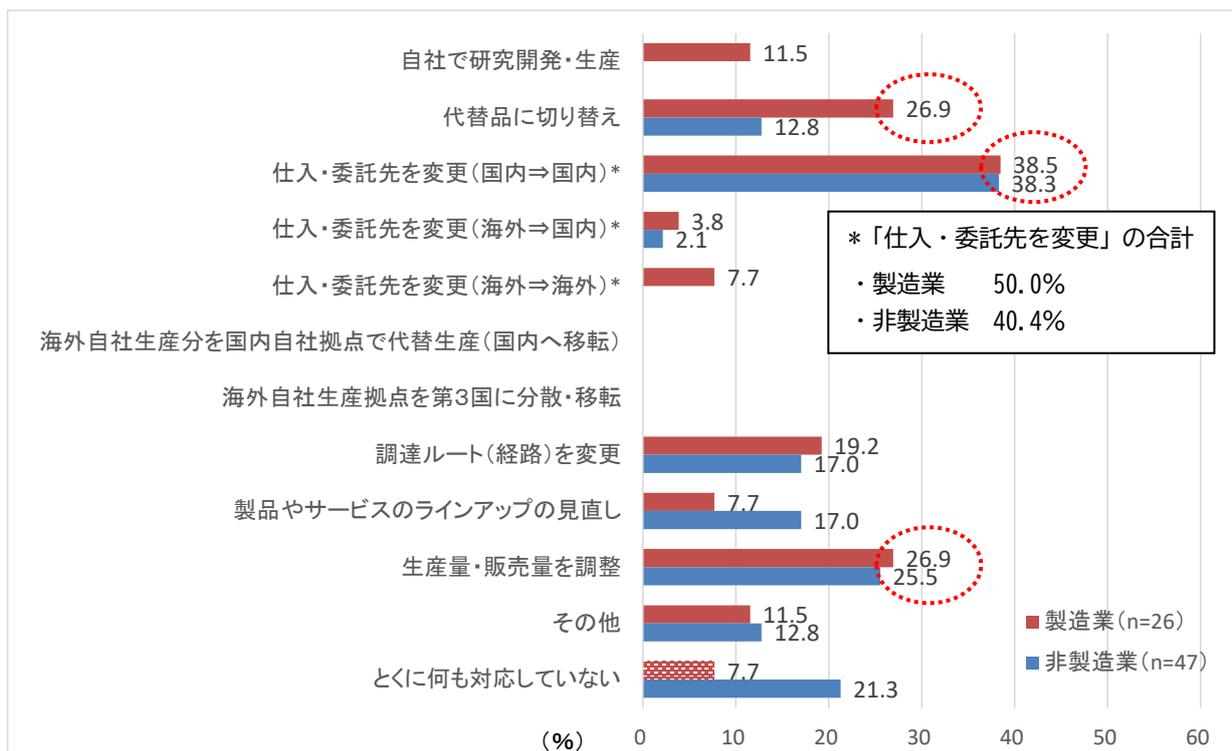


◆ “仕入れ難” には「仕入先・委託先の変更」で対応

「仕入れ難」に対しどのような対応を行っている（予定している）かについて、製造業、非製造業ともに、「仕入・委託先を変更*」が最も高くなった。次いで、製造業では「代替品に切り替え」と「生産量・販売量を調整」が、非製造業では「生産量・販売量を調整」が高くなった。

(*国内⇒国内、海外⇒国内、海外⇒海外の合計)

■仕入れ難への対応策（複数回答）



◆2022年度は「増益」超、2023年度見通しは「減益」超。

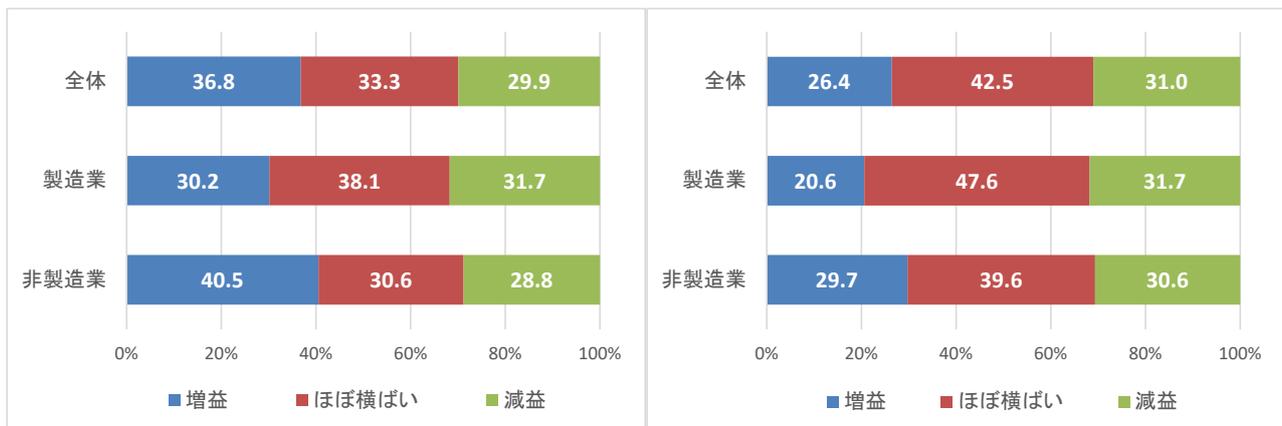
22年度（実績見込み）の経常利益は、「増益」が36.8%、「減益」が29.9%で、増益の企業が上回った。製造業はわずかに「減益」超（△1.5）となったが、非製造業が「増益」超（+11.7）となった。

23年度（見通し）の経常利益は、「増益」が26.4%、「減益」が31.0%で、減益が上回ったものの、「ほぼ横ばい」が42.5%に上昇している。製造業は「減益」超（△11.1）、非製造業もわずかながら「減益」超（△0.9）となった。

■経常利益（前年度比）

<2022年度実績見込み>

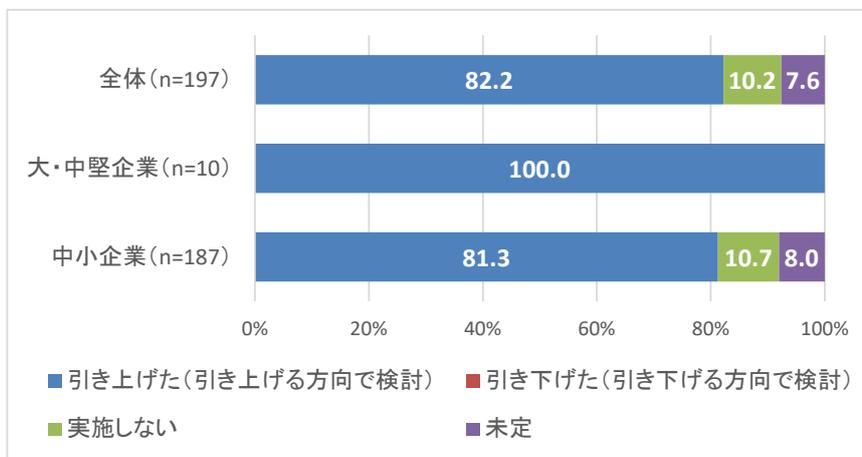
<2023年度見通し>



◆“賃上げ（検討）”は8割強

23年度の賃金改定（賞与等含む）について、「引き上げた（引き上げる方向で検討）」企業の割合は82.2%に上り、中小企業でも81.3%を占めた。

■2023年度の賃金改定の状況



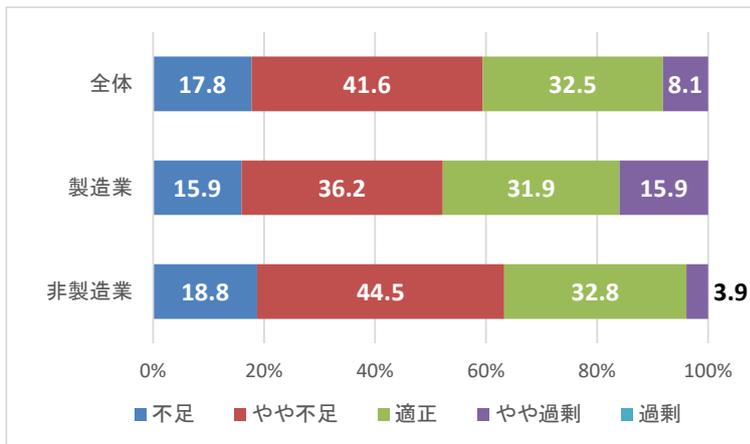
※大・中堅企業：資本金1億円以上、中小企業：資本金1億円未満+個人事業

◆ “人手不足” 約 6 割に上昇。非製造業で不足感と増員意向強い。

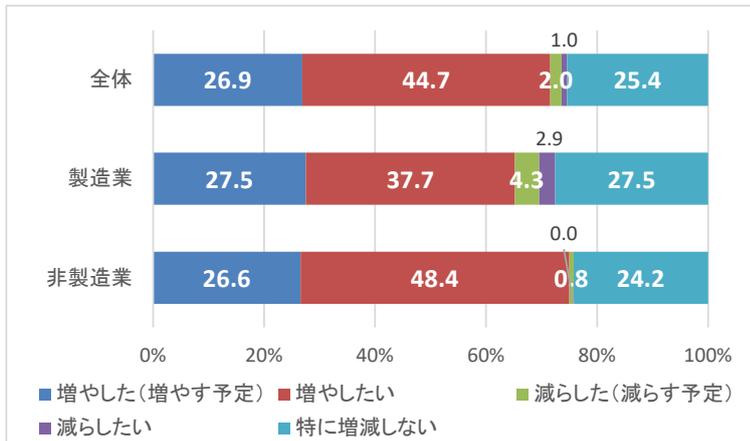
23 年 5 月時点において、人員が「不足」している企業は 17.8%、「やや不足」は 41.6%となり、合わせて 59.4%が人手不足傾向となっている。22 年 7 月の 53.3%、22 年 11 月の 56.7%、23 年 1 月の 57.3%からさらに上昇し、不足感は強まっている。製造業では 52.1%、非製造業では 63.3%となり、とくに非製造業で不足感が強い。

23 年度中に人員を「増やした（増やす予定）」は 26.9%、「増やしたい」は 44.7%となり、7 割強の企業が増員意向を示している。とくに非製造業では「増やしたい」が 48.4%と半数近くに上り、景気の持ち直しに伴い労働需給がひっ迫しつつあることがうかがえる。

■ 人員の過不足感



■ 人員の増減意向（2023 年度中）



以上